



公明市議会ニュース

発行所：公明党川崎市議団 住所：川崎区宮本町1 TEL 044-200-3361 発行人：菅原 進 編集人：後藤 晶一

第5回定例会 代表質問

花輪孝一議員は、公明党市議団を代表し、昨年12月7日に質問に立ち、議案及び市政一般24項目について質問しました。特に防災面や教育・子育て支援、福祉や地域振興など、生活者の立場で具体的な政策提言を行いました。

災害に負けない街づくりの推進を！



質問に立つ花輪議員

被災地からの瓦礫受入問題について取り上げ、瓦礫の搬送・分別時のアスベスト飛散防止策や放射線対策を万全なものにすべきと主張。その運搬方法（海上輸送の可能性）や受入量（年間1.9万t）についても質しました。

市長は、早く被災地が復興できるように、安全性の確保を前提に、受入について前向きに検討を進めていると答弁。運搬方法や受入量についても、今後、具体的に検討していくとのことでした。

また、防災対策を進めていく中で、女性の視点の尊重や津波対策、帰宅難民対策（企業備蓄の推進）などにも言及し、市側



被災地の瓦礫の山

から前向きな回答を得ました。

今後、防災計画や備蓄計画の見直しが年度末までに実施される予定です。

京浜臨海部 国際戦略総合特区に指定！！



特区の中核となる実中研再生医療・新薬開発センター

神奈川県・横浜市と共同で申請した「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」が、公明党の積極的な推進もあり、昨年12月22日に国から決定通知がありました。

特区指定によるメリットや今後の取り組みについて質しました。

市からは「特区としてさまざまな規制緩和措置が受けられるようになり、市内先進企業等がこれらを利用することにより、革新的医薬品の開発や医療機器の実用化などが見込まれ、臨海部の持続的発展が期待される」との答弁がありました。

今後は研究機関の誘致や体制強化、環境整備に取り組みます。

中学校完全給食の実施を！

昨年11月1日から15日までの期間、川崎市立中学校の保護者約800人を対象に、中学校給食に関するアンケート調査を行い、その結果を基に中学校の完全給食実現を主張しました。また、現行の昼食時間（約15分間）についても強く改善を求めました。

市側は、「家庭からのお弁当を基本とする」との姿

勢は変えませんでした。保護者の負担感や現行のランチサービスの問題点等の指摘については、前向きに対応することを表明しました。

なお、昼食の時間に関して、「より有効な時間の活用について検討を行っていく」旨の回答がありました。

●放射能汚染対策急げ!!

市民のみなさまからの情報提供により、市内でもホットスポットと呼ばれる放射線量が比較的高い場所が報告されています。土壌を撤去し除染を行っていますが、今後も引き続き監視が必要なことから、放射線計の市民への貸し出しを提案し、検討するとの答弁を引き出

しました。

また汚泥の焼却灰等の廃棄物は海洋投棄することができず、一時的に浮島に保管されており、このままでは保管能力を上回る恐れもあります。国に対して明確な処分方法や基準値を示すよう求めています。



©NEW KOMETTO

●障がい者の移動支援を見直しへ!

バス乗車券について、今までは「市バスの特別乗車証、または、民営バスの年間1万円分の乗車券」が基本でしたが、本年10月から「市バス・民営バスのフリーパス」へと拡充します。重度障がい者のための福祉タクシー利用券については、

本年10月から新たに精神障害者1級の方も対象となり、明年4月からはタクシー券の単価が660円から500円へと下がるものの、枚数は年間72枚から84枚へと増え（人工透析患者は120枚から168枚へ）、複数枚使用も可能となります。

●女性の視点からの防災対策強化!

市の防災対策に女性の視点を積極的に取り入れるよう具体的に提案をしました。

「①市の防災会議委員における女性の割合を3割にする、②避難所運営会議や防災ネットワーク会議への看護師や保健師の加入促進、③女性の防災意識を高めるような

啓発をする」の3点です。

市は「専門知識を持った看護師などの役割は有効なので女性の視点を踏まえた避難所運営ができるよう努める」さらに「自主防災組織への加入促進をはじめ、様々な啓発活動を通じ、女性の防災意識の高揚に努める」と明言しました。



©NEW KOMETTO

レッサーパンダ 公開再開!



幸区の夢見が崎動物公園に、レッサーパンダの「アン」が展示開始されました。

一昨年11月、人気者であった「カツオ」と「ミンミン」の夫婦が続けて病死し不在となりました。12月から埼玉県動物園から借り受けて、展示の再開となりました。

●不育症対策が前進! (へパリンに保険適用)

妊娠しても流産や死産を繰り返す「不育症」患者は、全国で約140万人。毎年約3万人が新たに発症していると推計（厚労省調査）されています。「不育症」は検査と治療を受けた人の85%が出産できる半面、保険が適用されない検査や

治療が多くあり、患者にとって大きな負担となっています。

この度、「不育症」治療のため「へパリン在宅自己注射」について、公明党の主張が実り保険適用が決まりました。

「議会改革」を推進! 議会運営検討協議会を設置!

昨年12月14日、議会運営委員会で、更なる議会改革を目指し「議会運営検討協議会」を設置することが決定。「議会基本条例」の制定など他都市をリードする取り組みを進めてきましたが、更なる「議会改革」を目指し、地方分権時代にふさわしい議会のあり方を協議していくことになりました。

出張所の取り扱い業務が 変わりました!

転出入届、印鑑登録等の届け出手続きは、出張所から区役所に移転。出張所では引き続き、住民票の写しや印鑑登録証明書などの発行に加え、新たに最新年度の市民税・県民税課税額（非課税・免除）証明書が発行できるようになりました。